

令和6年度 経済産業省の政策体系の施策に係る評価書

政策テーマ: 1. ①経済構造改革の推進及び地域経済の発展
(政策体系: 経済構造改革の推進及び地域経済の発展(1/2))

経済産業政策局

政策評価実施時期

令和7年7月

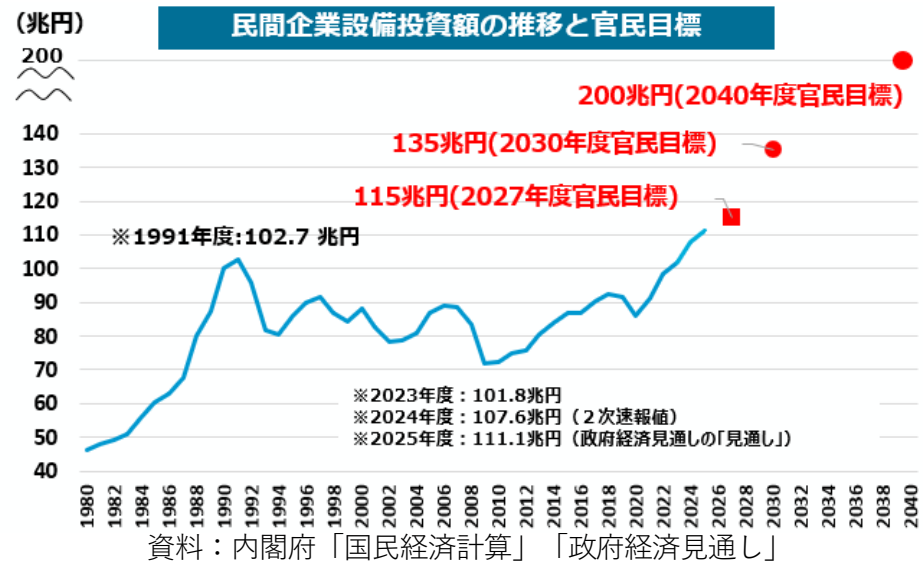
学識経験を有する者の知見の活用に関する事項

第34回産業構造審議会総会
(令和7年7月29日)

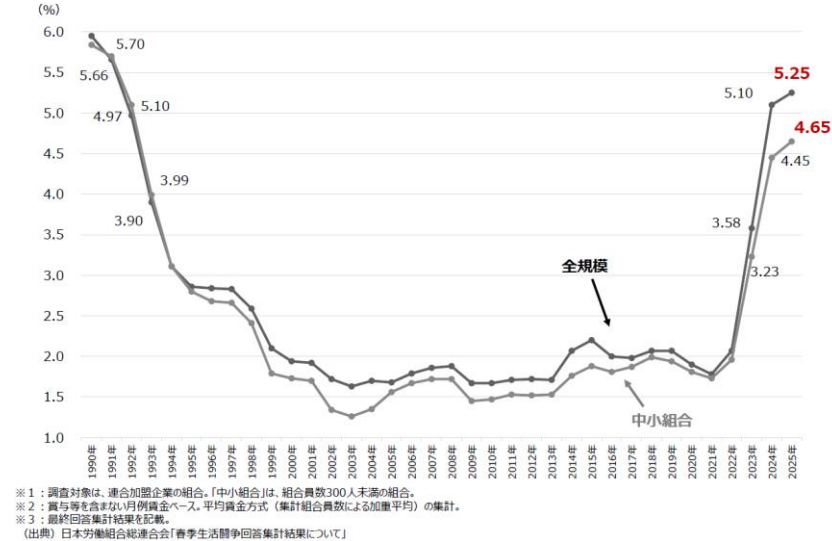
政策テーマ：1. ①経済構造改革の推進及び地域経済の発展 （政策評価軸：経済構造改革の推進及び地域経済の発展（1／2））			経済産業政策局長	畠山 陽二郎
目標（ミッションステートメント） 日本経済がコストカット型経済から脱却し成長型経済へ移行しつつある一方で、足下の米国関税措置が国際秩序に構造的な変化をもたらす可能性もあるなど、世界の不確実性は高まっており、今後も、世界情勢の変化に機動的に対応していくことが不可欠。しかしながら、中長期的に、高付加価値型の経済・産業構造に転換していくことの重要性は不変であり、高付加価値化に向けた成長投資を促進していくため、① 新たな付加価値を生む成長投資促進のための構造改革、② 物価高・人手不足下でも持続的に成長できる地方経済・産業、③ 成長投資を実現する経済基盤（エネルギー、通商等）の強化に取り組んでいく。				
主要な目標				
目標1：民間企業設備投資額を2030年度に135兆円、2040年度に200兆円とする官民目標の実現 目標2：日本の代表的企業（TOPIX500を念頭）におけるPBR 1倍以上の企業の割合を2030年までに約6割から約8割に（欧州STOXX600の水準） 目標3：物価上昇を1％程度上回る賃上げの定着				
目標に対する評価と今後の対応				
・ 目標1に対し、官民目標の実現に向けて、GXやDX、経済安保といった戦略分野に対する大規模な投資促進策を講じると同時に、中堅・中小企業の成長投資支援、工業用水や産業用地等の産業インフラ整備を含む予算措置、対日投資案件の誘致、戦略分野への生産・販売量に応じた大規模・長期の減税措置等を実施した。2024年度における民間企業設備投資額は107.6兆円（二次速報値）であり、今後、経済産業政策新機軸部会第4次中間整理において提示した2040年の将来見通しにより、企業・国民・政府にとっての予見可能性を高め、官民での国内投資の拡大を定着させていく。 ・ 目標2に対しては、中長期目線の成長投資を行うにあたって、資本収益性（ROE等）や成長期待（PBR等）に応じた企業群ごとの成長のための打ち手とその実行の支障となる社会システムの課題分析等を通じ、価値創造経営の推進を図り、持続的な企業価値向上を促している。2024年度末時点で、TOPIX500構成企業におけるPBR1倍以上の企業の割合は6割超であるが、依然として欧米に劣後。同目標の達成に向け、企業群ごとの課題を解決する政策の具体化により価値創造経営の浸透を図るとともに、企業経営者が大胆なリスクテイクを行い、事業ポートフォリオの組替えや積極的な成長投資を実行していくことを後押しするための環境整備（会社法改正等）の検討を進め、また、コーポレートガバナンスの運用面と法制度の一体的な見直しの議論を不断に進めていく。 ・ 目標3に対しては、賃上げ促進税制や大規模補助金を措置しており、春季労使交渉の結果として昨年に引き続く5％を超える高い賃上げ水準となっている。同目標の達成に向けては、「賃金向上推進5カ年計画」や「省力化投資促進プラン」の内容を実行に移すこと等を通じ、物価上昇を上回る賃上げを後押ししていく。				

主要な目標及びその他目標の足元の動向

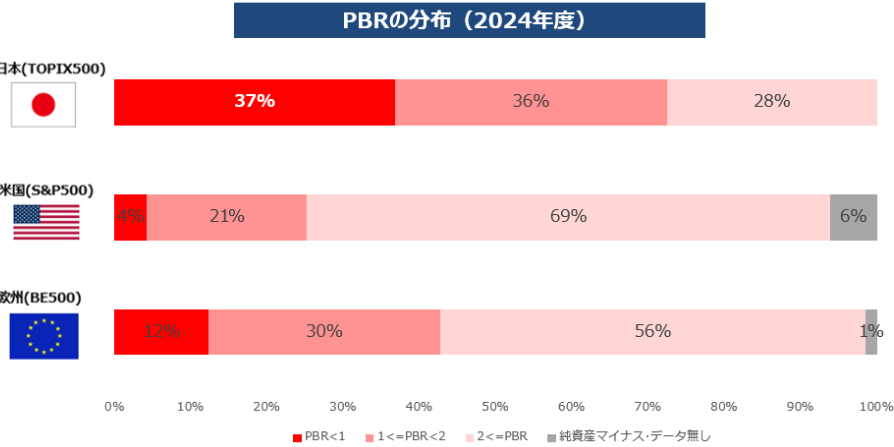
目標 1：民間企業設備投資額を2030年度に135兆円、2040年度に200兆円



目標 3：物価上昇を1%程度上回る賃上げの定着



目標 2：日本の代表的企業におけるPBR 1 以上の企業の割合を2030年までに約 6 割から約 8 割に



令和6年度の政策テーマに関する主な動き

時期	出来事
2024年4月30日	企業情報開示のあり方に関する懇談会を立ち上げ
2024年5月30日	国内投資拡大のための官民連携フォーラム（官邸会議）を開催
2024年6月7日	産業構造審議会 経済産業政策新機軸部会 第3次中間整理を公表
2024年6月17日	第8回中堅企業等の成長促進に関するワーキンググループ（官邸会議）を開催
2024年6月28日	事業再構築小委員会を立ち上げ
2024年9月6日	工業用水道事業の経営基盤強化等に向けたワーキンググループを立ち上げ
2024年9月18日	「稼ぐ力」の強化に向けたコーポレートガバナンス研究会を立ち上げ
2024年11月20日	多様性を競争力につなげる企業経営研究会を立ち上げ
2025年1月15日	企業価値向上に向けた海外資本活用に関する研究会を立ち上げ
2025年1月17日	「稼ぐ力」の強化に向けた コーポレートガバナンス研究会 会社法の改正に関する報告書を公表
2025年1月22日	第4回中堅企業成長ビジョン策定に向けた作業部会を開催（「中堅企業成長ビジョン（案）」を提示）
2025年1月27日	国内投資拡大のための官民連携フォーラム（官邸会議）を開催（2030年度135兆円、2040年度200兆円の官民設備投資目標を設定）
2025年2月18日	事業再構築小委員会報告書を公表
2025年2月21日	中堅企業成長ビジョン、中堅企業向け政策パッケージを決定・公表（第9回中堅企業等の成長促進に関するワーキンググループ（官邸会議）を開催）
2025年2月4日	価値創造経営小委員会を立ち上げ
2025年3月4日	「円滑な事業再生を図るための事業者の金融機関等に対する債務の調整の手續等に関する法律案」閣議決定（同年6月6日に成立、6月13日に公布）
2025年3月31日	ファミリービジネスのガバナンスの在り方に関する研究会を立ち上げ

主な関連施策	推進体制（主担当課室）
マクロ経済運営、内外マクロ経済の分析等	総務課、産業構造課、調査課
「経済産業政策の新機軸」の策定による中長期の産業構造のあり方検討・提示	産業構造課
社会課題解決型の国内投資の拡大や、これに資する産業インフラ整備促進、地域の「良質な雇用」を創出する中堅企業の成長促進	産業構造課、投資促進課、地域産業基盤整備課、産業創造課、地域経済産業政策課
人的資本経営の推進やリスクリングなどの「人への投資」促進	産業人材課・未来人材戦略室
官民ファンドや財投、金融支援策等を通じたリスクマネーの供給	産業資金課
価値創造経営の推進、資本・金融市場改革、効率的・効果的な開示制度の構築、コーポレートガバナンスの強化による中長期の企業価値向上	産業創造課、産業資金課、企業会計室、産業組織課
事業再生・事業再編の円滑化による産業の革新	産業組織課、産業創造課
税制改正や国際租税への対応等を通じた企業の予見可能性の向上	企業行動課、投資促進課
ダイバーシティ経営の普及や女性活躍の推進	経済社会政策室
不正競争防止法における営業秘密の流出や外国公務員贈賄の防止	知的財産政策室
競争紛争に係る相談・解決支援やGX実現に向けた複数社連携における課題への対応	競争環境整備室
データに基づく施策の効果検証（EBPM）	大臣官房業務改革課、大臣官房調査統計グループ、産業構造課（RIETI）等
関連する予算、税制等の全体像	
【令和6年度補正予算】約1,422億円（国庫債務負担含め総額約3,022億円） 【令和7年度当初予算】約84.9億円 【令和7年度税制改正】 ・地域未来投資促進税制の拡充・延長 ・経済のデジタル化等に対応した新たな国際課税制度への対応 ・外国子会社合算税制の見直し等	